

インドネシア:最近の為替・債券市場の動きについて

政府のルピア安対策などからルピア下落への歯止めを期待

HSBC投信株式会社
2015年7月27日

- ▶ インドネシアルピアは、米国の利上げ観測に伴う米ドル高や国内インフレ懸念などを受けて足元軟調ながら、政府の対策などから下落に歯止めがかかると期待される
- ▶ 当社はインドネシア債券市場には強気のスタンスを維持。インフレ率低下による利下げ余地の可能性、相対的に高い国債利回り、格上げ予想などがその理由

7月中旬以降、ルピアは軟調となる一方、債券市場は堅調

- ▶ ルピア相場は7月中旬以降、以下の要因から下げ足を強めています。24日(金)の終値は6月末対比で対米ドルで0.8%下落の13,447ルピアでした(図1参照)。
 - ①堅調な米国景気を背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利上げ観測の高まりに伴う米ドル高
 - ②根強い国内インフレ懸念
6月のインドネシアの消費者物価指数(CPI)が前年同月比+7.3%とインドネシア銀行(中央銀行)の目標レンジ(+3%~5%)を引き続き上回ったこと
 - ③国内インフラ整備の進捗遅れに伴う成長減速懸念

一方、債券市場は中央銀行による積極的な国債買入れ効果もあり、24日(金)の10年物国債利回りは6月末対比で0.07%低下の8.26%(価格は上昇)となりました。

図1 インドネシア債券市場*とルピア相場の推移
(2015年4月1日~2015年7月24日)



* JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド・インドネシア(現地通貨ベース)
出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

ルピア安対策と「ルピアは過小評価されている」との中央銀行総裁コメント

- ▶ 今後のルピア相場は次の理由から下落に歯止めがかかるものと考えます。
 - ①政府によるルピア安対策
政府は6月に最近のルピア安を受けて、インドネシア国内ではルピア建て決済の原則義務化を決定(7月1日から実施)。これにより、米ドル建て支払いが多く見られていたホテル宿泊代、外資系企業での現地採用スタッフ向け給与なども

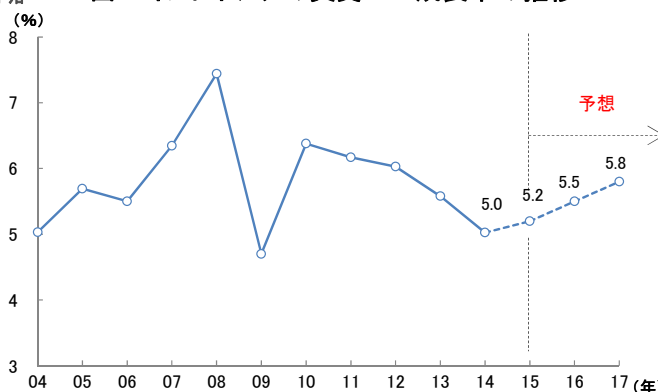
ルピア建てが必須となったこと

- ②中央銀行総裁によるルピア相場安定化発言
7月中旬の「ルピアは過小評価」との総裁発言から断続的な為替介入が予想されること
- ③インフレのベース効果
昨年11月の燃料価格引き上げでインフレ率が上昇したことの効果が年後半にはく落する見込み
- ④インフラ整備の進展期待
7月に入りジョコ大統領が各省にインフラ予算執行を催促していることや財務省による予算執行手続きの簡略化などから、インフラ整備を中心とした成長加速が見込まれること(図2参照)

債券市場見通しは強気スタンスを維持

- ▶ インドネシア債券市場の見通しについては当社は強気スタンスを維持。その背景として、
 - ①S&Pによるインドネシア格付け見通しの「ポジティブ」への引き上げ(本年5月)もあり、年末までに同社がインドネシア国債を投資適格級に引き上げる公算が高いこと
 - ②インフレ率低下見込みから、利下げ余地が生じること
 - ③相対的に高い利回り

図2 インドネシアの実質GDP成長率の推移



出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2015)をもとにHSBC投信が作成



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。